

みらい 第Ⅱ期 中期計画

2019年1月1日～2021年12月31日

【目標】

第Ⅰ期中期計画以来掲げる4つのテーマ相互の関係性を高め、プロジェクトの目指す成果を深化させること。



【プロジェクトの対象領域】

「地域活性」地域社会・地域文化の再構築と新たな展開

「国際交流」グローバル化地域・社会に対応した新たな「交流」にとりくむ

「女性活躍」女性が活躍できる社会の構築へ「社会の生産性改革」にとりくむ

「教育改革」グローバル化社会、デジタル・AI社会での「自立・決断・責任」教育

「第Ⅱ期 中期計画プロジェクト」

地域活性 「地域おこし人サミット」 磯山友幸座長

国際交流 「定住外国人政策研究会」 國松孝次座長

女性活躍 「社会生産性研究会」 齊藤 惇座長

教育改革 「デジタル・AI時代におけるリベラルアーツ」(座長未定)

活動内容：

「地域活性」－地域おこし人－

日本の将来を左右する重要課題の一つ。行政主導によるアプローチでは限界がある。地域の活性化には、何よりも、明治以来各地域から失われつつある地域の文化を地域自ら再興することが不可欠である。

地域の魅力、特色、愛着を大切にして、地域文化を再興し、地方・地域を再生する。

2018年に立ち上げた「地域おこし人サミット」プロジェクトを進展させ、持続的活動を推進する。

「国際交流」－定住外国人－

他国・地域からの人びとの受け入れや、異文化との交流による刺激・触発・活性は新たな未来を拓く活力と可能性を人びとに与える。

第Ⅰ期から進めてきた定住外国人政策研究会の活動をベースに、生活者としての定住外国人を受け入れる多様性と、調和のある社会の体制整備への諸活動の支援を継続する。

「女性活躍」－社会の生産性改革－

日本社会で女性が活躍する比率は、国際比較でひき続ききわめて低い水準にある。

おもな要因は、労働に対する評価基準の問題と、女性に固有の課題に対する社会全体の態勢、対応が不十分であること。背景に、職場・職域での長時間労働の問題がある。

低いと言われている生産性の真の要因を発掘し、日本の生産性を、多くの先進国が果たしているレベルへ到達させることは、女性活躍社会への必須条件である。

構成するあらゆるセクターを視野に「社会の生産性改革」に取りくむ必要がある。

「教育改革」

『いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したとき、必ず教育の重要性が説かれるものである。』 「いま教育改革が目指すもの」より

ニュースレターFuture+ 第4号 遠山敦子氏

日本がいま直面する問題として

1 これまで日本が経験したことがない少子化、高齢化の到来。

その時、今の子どもたちは果たして満足できる人生を自ら紡ぎだせるか。

2 世界はグローバル化の波に洗われている。これからの人生を生きる子どもたちにグローバル時代を生き抜く力を身につけるよう教育の力点を置くことが不可欠である。

3 日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面し、これらをどう解決していくのか。

教育には、いかにして困難に立ち向かい創造性やイノベーション力を発揮でき、他者と協働できる優れた資質をもつ人材を育成していくかが極めて重要な課題となる。

日本の教育の質的向上には、大学の改革こそが不可欠である。大学の在り方が変われば、その下の高等学校教育が変わり、次第にその下の段階の学校に影響が及ぶ。

社会の側においても、将来性ある真に実力を備えた人材の育成のために、理解と支援が必要である。

教育の果たす役割は想像を超えるものがある。教育への投資が巨大な果実を生むことを忘れてはならない。(同上)

－ 中期計画の推進を通じて －

グローバル化の進展とデジタル社会の進化、それらに伴う新興国他諸国の急成長、並行して進むそれら国々の成熟化を視野に、現代社会がかかえる中長期的な課題解決の一助に取り組む。